

第53期 事業のご報告

2008年4月1日～2009年3月31日



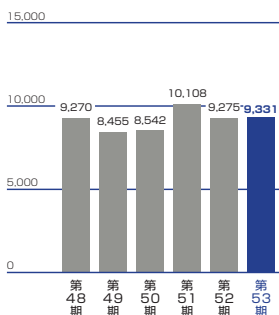
The Business Report



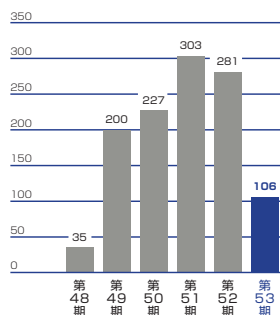
証券コード：1795

財務ハイライト

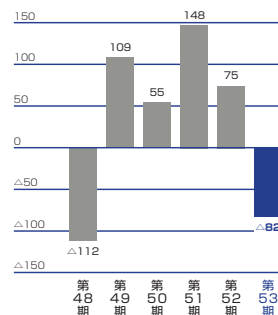
■ 売上高 (単位: 百万円)



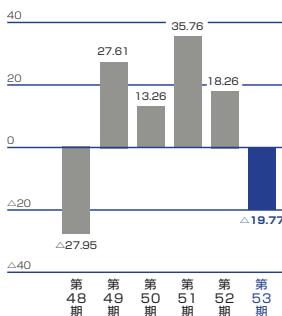
■ 経常利益 (単位: 百万円)



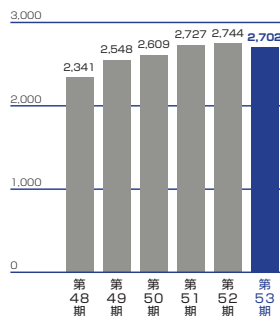
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



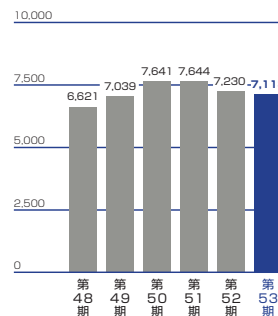
■ 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



	第48期 2004年3月期	第49期 2005年3月期	第50期 2006年3月期	第51期 2007年3月期	第52期 2008年3月期	第53期 2009年3月期
売上高 (百万円)	9,270	8,455	8,542	10,108	9,275	9,331
営業利益 (百万円)	121	222	256	312	292	110
経常利益 (百万円)	35	200	227	303	281	106
当期純利益(△損失) (百万円)	△112	109	55	148	75	△82
総資産 (百万円)	6,621	7,039	7,641	7,644	7,230	7,113
純資産 (百万円)	2,341	2,548	2,609	2,727	2,744	2,702
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△27.95	27.61	13.26	35.76	18.26	△19.77
従業員数 (人)	75	77	73	80	79	79

※ 当社グループは第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第50期以前はマサル単体の数値を記載しております。

これからもずっと、「安心」できる企業へ。



代表取締役社長

苅谷 純

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的金融危機による世界同時不況や円高の影響を受け、輸出産業を中心に急速に企業収益が悪化し、急激な景気後退局面に陥りました。経済環境や雇用環境の悪化が広がり、これらにより設備投資や個人消費の減退は避けられず、景気回復局面が見えないままの状況が続きました。

建設業界におきましては、金融不安や金融収縮の影響を受け不動産市況の悪化が進み、民間建設投資は減少傾向が続いており、また、公共投資につきましても総じて低調に推移していることから、極めて厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注拡大のため営業体制の強化、技術力、施工力向上による高品質の商品提供、協力会社の多能工の育成などに取り組んでまいりました。また、業務効率化のためグラフィック事業部門の営業本部への吸収など収益確保に向けた諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、95億16百万円(前期比5.9%増)となり、売上高は、93億31百万円(前期比0.6%増)となりました。利益面におきましては、採算重視の受注による工事原価圧縮などを図りましたが、熾烈な受注競争や建築資材価格の高騰が大きな圧迫要因となり、営業利益は1億10百万円(前期比62.3%減)、経常利益は1億6百万円(前期比62.4%減)となりました。当期純損益につきましては、一部固定資産の減損処理、会員権の厳格な評価の実施、繰延税金資産の取り崩し等により82百万円の損失計上となりました。

当社では、会社方針として「安心企業を目指す」を掲げております。これには「株主様やお客様が安心して任せられる企業、社員や協力会社の方々が安心して働ける企業、取引先の皆様が安心して参画できる企業を目指していこう」という意味が込められています。当社のこれからの使命は、常に社会貢献を念頭におき、確かな技術の継承・向上のために努力を惜しまず、人材の育成に積極的に取り組み、安全・品質の確保についても専門工事会社として上級の「当たり前」を継続していくと考えております。

また、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けておりますが、「安心企業を目指すこと」により企業価値が高まり、業績に裏付けられた成果配分を安定して行うことにつながると考えております。

株主の皆様には引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2009年6月

株主の皆様へ

当社グループは、当社および連結子会社である(株)テクマにより構成されております。
当社グループの事業の種類別セグメントは以下のように区分しております。

□ 建設工事業

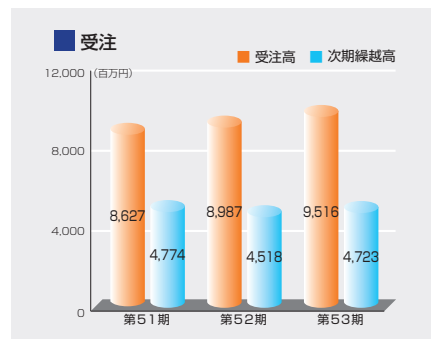
当社は建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主たる業務として行っております。

□ その他の事業

連結子会社である（株）テクマはグラフィック事業および建築資機材等の賃貸・販売等を行っており、当社は建築資機材等の一部を貸借・購入しております。

■ 建設工事業

景気悪化の影響により民間設備投資は縮小傾向を強め、公共建設工事も依然低調に推移しているなか、受注競争は例年になく厳しい状況にありましたが、営業力強化などにより受注高は前年度比5.9%増の95億16百万円となりました。売上高につきましては新築工事部門の追加工事などにより前年度比0.7%増の93億11百万円となりました。



■ その他の事業

子会社におけるグラフィック事業と建築資機材の賃貸・販売に関する事業であります。グループ内部取引が大半を占め、外部売上高はグラフィックス事業を含めて19百万円であります。

(注) 株式会社テクマは平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。

■ 会社が対処すべき課題

当社グループは、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や収益力と競争力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた経営課題および諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

受注につきましては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においてはオフィスビルや市街地再開発に伴う高層マンション等の新築工事が続いており、当社グループとしては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており事業拡大に向けて積極的な営業活動を図ってまいります。さらに、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を捕捉するべく、過去の工事実績等の優位性を活用しエネルギーギッシュな受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、課の新設、子会社の統合など組織を見直すとともに品質、環境、安全衛生の継続的改善に取り組み、教育制度を充実させ社員の能力向上と併せ企業の総合力を高めてまいります。また、IR情報の適時かつ適切な情報開示に努め、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の強化により、会社法・金融商品取引法等関係法令への適切な対応を行うとともに、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの運用・定着・改善を実施してまいります。

■ 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界同時不況のなか、米国をはじめ各国で経済政策が打ち出されるなど世界規模で不況脱出が図られており、わが国においても様々な景気浮揚策が採られていますが、輸出産業の停滞、雇用情勢悪化による個人消費低迷、株式・為替市場の変動など依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われまます。

建設業界におきましても、減少が続く公共工事に加え、実態経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるなど、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような事業環境のなかにおいて、当社では100%子会社である株式会社テクマを吸収合併し一層の効率化を進めるとともに、人員の適正配置を図り営業本部の陣容を厚くして更に厳しい状況に対処すべく、中期経営計画にある経営課題や諸施策を推進し、目標達成に向けて邁進してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高80億円、売上高80億円、営業利益1億200万円、経常利益1億円、当期純利益300万円をそれぞれ予想しております。

なお、当社は、平成21年4月1日付で当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併し、非連結会社となりました。よって、上記の業績予想は吸収合併後の数値であります。

連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満は切捨て)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期 2009.3.31現在	前期 2008.3.31現在	科目	当期 2009.3.31現在	前期 2008.3.31現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,908,876	5,796,795	流動負債	3,858,489	3,824,595
現金及び預金	736,957	716,431	支払手形及び工事未払金	1,358,187	1,451,037
受取手形及び完成工事未収入金	2,477,791	2,049,587	短期借入金	1,164,500	1,283,900
未成工事支出金	2,510,354	2,743,097	1年内償還予定の社債	60,000	—
材料貯蔵品	9,692	10,219	未成工事受入金	1,091,432	949,924
繰延税金資産	31,719	38,604	完成工事補償引当金	2,988	3,346
その他	144,359	247,090	工事損失引当金	964	2,584
貸倒引当金	△1,999	△8,234	役員賞与引当金	2,000	15,590
固定資産	1,204,144	1,433,856	賞与引当金	51,108	55,021
有形固定資産	776,204	821,727	その他	127,306	63,190
建物	216,590	222,743	固定負債	552,262	661,158
機械装置及び運搬具	1,077	1,630	社債	240,000	—
工具器具備品	7,372	46,190	長期借入金	235,000	581,400
土地	551,163	551,163	長期未払金	72,269	72,269
無形固定資産	24,098	24,859	負のれん	4,992	7,488
ソフトウェア	3,549	4,301	負債合計	4,410,751	4,485,753
その他	20,549	20,558	(純資産の部)		
投資その他の資産	403,842	587,269	株主資本	2,707,311	2,741,282
投資有価証券	146,465	151,978	資本金	885,697	885,697
繰延税金資産	3,460	41,737	資本剰余金	1,261,600	1,263,412
その他	344,965	450,009	利益剰余金	598,241	716,059
貸倒引当金	△91,050	△56,456	自己株式	△38,227	△123,886
資産合計	7,113,021	7,230,652	評価・換算差額等	△5,042	3,616
			純資産合計	2,702,269	2,744,899
			負債純資産合計	7,113,021	7,230,652

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は72百万円（前年同期比2億58百万円の増）となりました。これは売上債権の増加等により資金の減少があったものの、未成工事支出金の減少や未成工事受入金の増加等により資金の増加があったことによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の増加は65百万円（前年同期比4百万円の増）となりました。これは会員権の売却や保険積立金の解約による収入等により資金が増加したことによるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は1億17百万円（前年同期比2億61百万円の減）となりました。これは長期借入金の返済等により資金が減少したことによるものであります。

当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は2億60百万円（前年同期比8.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期	前期
	2008.4.1~2009.3.31	2007.4.1~2008.3.31
売上高	9,331,362	9,275,033
売上原価	8,387,967	8,134,697
売上総利益	943,395	1,140,335
販売費及び一般管理費	833,246	847,938
営業利益	110,148	292,396
営業外収益	51,488	45,263
営業外費用	55,629	55,776
経常利益	106,007	281,883
特別利益	17,981	93,030
特別損失	87,757	149,913
税金等調整前当期純利益	36,232	225,000
法人税、住民税及び事業税	67,705	60,351
法人税等調整額	51,104	88,712
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,578	75,936

連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期	前期
	2008.4.1~2009.3.31	2007.4.1~2008.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,460	△ 185,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,215	60,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,193	144,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,483	19,215
現金及び現金同等物の期首残高	240,216	221,001
現金及び現金同等物の期末残高	260,700	240,216

連結株主資本等変動計算書

当期 2008.4.1~2009.3.31

(単位：千円、千円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2008年3月31日 残高	885,697	1,263,412	716,059	△123,886	2,741,282	3,616	3,616	2,744,899
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△24,952		△24,952			△24,952
当期純損失			△82,578		△82,578			△82,578
自己株式の取得				△493	△493			△493
自己株式の処分		△1,812	△10,288	86,152	74,052			74,052
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△8,658	△8,658	△8,658
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,812	△117,818	85,659	△33,971	△8,658	△8,658	△42,629
2009年3月31日 残高	885,697	1,261,600	598,241	△38,227	2,707,311	△5,042	△5,042	2,702,269

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期 2009.3.31現在	前期 2008.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	5,900,328	5,787,835
固定資産	1,213,968	1,446,784
有形固定資産	775,262	819,838
無形固定資産	22,135	21,172
投資その他の資産	416,570	605,772
資産合計	7,114,296	7,234,619
(負債の部)		
流動負債	3,843,485	3,816,890
固定負債	536,370	642,770
負債合計	4,379,855	4,459,660
(純資産の部)		
株主資本	2,739,483	2,771,341
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,263,412
利益剰余金	630,413	746,119
自己株式	△38,227	△123,886
評価・換算差額等	△5,042	3,616
その他有価証券評価差額金	△5,042	3,616
純資産合計	2,734,441	2,774,958
負債純資産合計	7,114,296	7,234,619

個別損益計算書(要旨)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期 2008.4.1~2009.3.31	前期 2007.4.1~2008.3.31
売上高	9,311,488	9,243,531
売上原価	8,404,634	8,152,059
売上総利益	906,854	1,091,471
販売費及び一般管理費	773,812	770,134
営業利益	133,041	321,336
営業外収益	45,252	39,979
営業外費用	62,635	66,617
経常利益	115,659	294,698
特別利益	17,972	93,016
特別損失	95,466	173,238
税引前当期純利益	38,164	214,477
法人税、住民税及び事業税	67,525	60,171
法人税等調整額	51,104	81,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,465	73,273

個別株主資本等変動計算書 当期 2008.4.1~2009.3.31

(単位：千円、千円未満は切捨て)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
2008年3月31日 残高	885,697	1,261,600	1,812	93,000	653,119	△123,886	2,771,341	3,616	3,616	2,774,958
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△24,952		△24,952			△24,952
当期純損失					△80,465		△80,465			△80,465
自己株式の取得						△493	△493			△493
自己株式の処分			△1,812		△10,288	86,152	74,052			74,052
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△8,658	△8,658	△8,658
事業年度中の変動額合計	-	-	△1,812	-	△115,705	85,659	△31,858	△8,658	△8,658	△40,517
2009年3月31日 残高	885,697	1,261,600	-	93,000	537,413	△38,227	2,739,483	△5,042	△5,042	2,734,441

■ 株主優待制度について

当社は決算月（3月末）および中間決算月（9月末）現在で一定株数以上保有の株主様に対して、「ジャンボ宝くじ」を贈呈いたしております。

株主優待の内容

3月31日現在で1,000株以上保有

◆ 「サマージャンボ宝くじ」 10枚贈呈

9月30日現在で3,000株以上保有

◆ 「年末ジャンボ宝くじ」 10枚贈呈



※ 発送は宝くじ発売初日を予定しております。

（発売月の目安）

サマージャンボ宝くじ・・・・・・・・・・7月

年末ジャンボ宝くじ・・・・・・・・・・11月

株式の状況

株式の状況 (2009年3月31日現在)

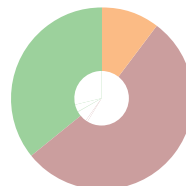
発行可能株式総数	17,300,000株
発行済株式の総数	4,505,757株
株主数	474名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	株式数の割合(%)
株式会社 操上	900	19.97
株式会社 荻谷	640	14.20
化研マテリアル株式会社	210	4.66
荻谷 純	202	4.49
マサル協力企業持株会	191	4.25
株式会社みずほ銀行	188	4.19
野口興産株式会社	130	2.89
日本生命保険相互会社	129	2.87
マサル従業員持株会	107	2.40
菅野産業株式会社	107	2.37

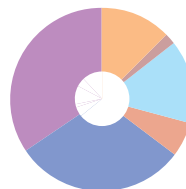
所有者別株式分布状況

金融機関	6名	469千株	10.42%
証券会社	1名	0千株	0.00%
その他の法人	37名	2,429千株	53.93%
個人その他	430名	1,606千株	35.65%



所有株式数別株式分布状況

1~999株	66名	4千株	0.09%
1,000~4,999株	344名	566千株	12.56%
5,000~9,999株	15名	85千株	1.89%
10,000~49,999株	34名	671千株	14.90%
50,000~99,999株	4名	265千株	5.88%
100,000~499,999株	9名	1,373千株	30.48%
500,000~999,999株	2名	1,540千株	34.20%



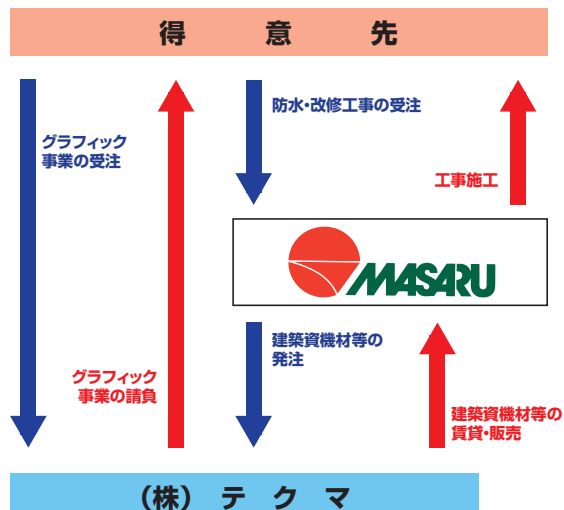
会社の概況 (2009年3月31日現在)

社名	株式会社 マサル
設立	1957年9月
本社	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
従業員数	79名
営業所	シーリング・防水事業部 (東京都江東区) リニューアル事業部 (東京都江東区) 千葉営業所 (千葉県市川市)
(株) テクマ	東京都江東区佐賀二丁目1番3号

取締役及び監査役 (2009年6月24日現在)

代表取締役社長	苅谷 純
常務取締役	齊藤 誠一
取締役	照井 良二
取締役	操上 悦郎
取締役	山崎 栄一郎
取締役	大木 信雄
常勤監査役	内藤 龍夫
監査役	近藤 忠憲
監査役	柴谷 晃

グループ会社 (2009年3月31日現在)



(注) 株式会社テクマは平成21年4月1日付で当社に吸収合併しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-176-417

(電話照会先)

(インターネット)
ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行ないます。
公告掲載URL <<http://www.masaru-co.jp/>>

上場金融商品取引所 ジャスダック証券取引所



〒135-8432 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

Tel 03-3643-5859 Fax 03-3643-5481

<http://www.masaru-co.jp/>

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。

<http://www.masaru-co.jp/>

弊社のIR情報・業務内容などご覧いただけます。

